

令和5年度補正予算（案）について

法務省

I インバウンドの拡大等への対応	8,394 百万円
○ 出入国在留管理庁の体制強化等	8,394 百万円
II 国内投資促進等のための対応	7,767 百万円
○ 経済取引を支える登記関係システム等の強化	7,767 百万円
III 法務・司法のDXに向けた取組	9,212 百万円
○ 法務行政及び刑事手続・民事裁判手続のデジタル化	9,212 百万円
IV 国民の安全・安心の確保	2,524 百万円
○ 捜査手続・公判体制等の維持強化	1,315 百万円
○ 公安調査庁の情報収集・分析能力強化	708 百万円
○ 法テラスによる相談・支援体制の充実	501 百万円
V 災害に屈しない強靱な法務関係施設等の整備	12,507 百万円
○ 法務省施設の防災・減災対策の強化	9,164 百万円
○ 矯正施設の保安警備体制等の強化	3,043 百万円
○ 老朽化した更生保護施設の整備の促進	299 百万円

経済対策に係る補正予算額：40,404 百万円

法務省施設の電気料等に係る補正予算額：2,913 百万円

令和5年度補正予算総額：43,317 百万円

※ 上記には「政府情報システム経費（デジタル庁一括計上経費）」が含まれている。
※ 次頁以降の具体的な施策は、代表的なものを記載している。
※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

I インバウンドの拡大等への対応

出入国在留管理庁の体制強化等

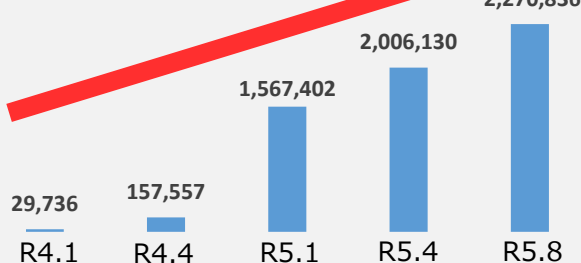
令和5年度補正予算案
8,394百万円

(入国者数の) 現状

インバウンド需要は回復傾向

コロナ前の
約9割まで回復

外国人入国者数 (月別)
出所: 出入国管理統計月報



問題点



出入国審査業務 増加
在留管理業務 増加

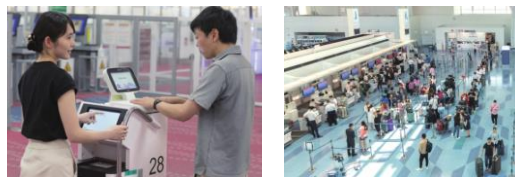
・審査待ち時間の短縮等、円滑な出入国審査等を実現しないと、インバウンド需要回復等の妨げとなる

施策と期待される効果

円滑かつ厳格な出入国審査体制の整備

- イミグレーションアテンダントの配置
- 相互事前旅客情報システム (iAPI) の運用に必要な体制整備
- 外国人出入国情報システムの更改及び法改正等の対応に係る改修に必要な経費 等

インバウンド需要の回復・拡大の推進



外国人材の受入れ及び共生社会の実現

- 在留外国人のための「生活・就労ガイドブック」の更新
- 補完的保護対象者支援事業

在留外国人の利便性の向上



II 国内投資促進等のための対応

経済取引を支える登記関係システム等の強化

令和5年度補正予算案
7,767百万円

令和6年4月 相続登記の申請義務化等が施行

不動産を取得した相続人に対し、その**取得を知った日から3年以内**に相続登記の申請を義務付け

※施行日前の相続でも、未登記であれば、義務化の対象

制度の周知・浸透が不可欠

○本人や親等が不動産を所有する1,200人を対象に**アンケート調査**を実施 (令和4年7月)

相続登記の義務化を「知っている」と回答したのは、**33%**にとどまる

国内投資促進にはスタートアップ等の支援が必要

スタートアップ等は有形資産を保有しておらず、成長資金の調達に苦慮

新たな担保制度 (事業成長担保権) の創設

不動産担保や経営者保証に依存せず、事業全体※を担保に成長資金を調達する新たな担保制度の創設

※知的財産・無形資産を含む。

施策と期待される効果

相続登記の申請義務化等に向けた国民各層への周知・広報、相談体制の強化

- 様々な手法を活用した集中的かつ効果的な周知・広報、相談体制の強化

所有者不明土地の解消、発生の抑止

不動産登記情報の最新化にも寄与

事業成長担保権の登記の創設に向けた登記情報システムの改修等

- 事業成長担保権の創設に伴い、商業登記簿に新たな登記事項区を設ける

スタートアップ等の成長に寄与

国内投資の拡大

Ⅲ 法務・司法のDXに向けた取組

法務行政及び刑事手続・民事裁判手続のデジタル化

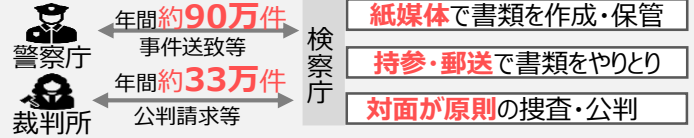
令和5年度補正予算案
9,212百万円

刑事手続のデジタル化・IT化

令和8年度中に**新たなシステムを利用した刑事手続**を一部開始することを目指す（R5.6デジタル社会の実現に向けた重点計画、R4.6規制改革実施計画など）

情報通信技術の進展に伴う犯罪情勢の変化

- 犯罪における情報通信技術の悪用
- 証拠となる電子データ等の飛躍的増大など



- …各手続に相当の時間と労力、手続の遅延
- …手続に関与する国民等の負担

民事裁判手続の全面的デジタル化・IT化

ウェブ会議を用いた口頭弁論期日等（R5年度から順次開始）

- …ウェブ会議用の端末等が不足

ADR・ODRの推進

令和6年度中に「ODRの推進に関する基本方針」に掲げられた施策を実現する（令和4年3月法務省策定）※ ADR：Alternative Dispute Resolution（裁判外紛争解決手続）
ODR：Online Dispute Resolution（デジタル技術を活用したADR）

- …安定した情報基盤の整備が必要

司法試験・司法試験予備試験のデジタル化の推進

司法試験及び司法試験予備試験について、受験者の利便性の向上、試験関係者の負担軽減等を図るため、試験のデジタル化の実現に向けた取組を進める。

- …受験者・採点担当者に過大な負担

施策と期待される効果

刑事手続のデジタル化に必要な新たなシステムの構築

- 電子データによる書類の作成・管理、オンラインによる書類の発受
- 捜査・公判手続の非対面・遠隔化

- 手続に関与する国民等の負担軽減
- 手続の円滑・迅速化、業務の合理化

国民にとって安全・安心な社会の実現

民事裁判手続デジタル化・IT化対応環境の整備

- ウェブ会議用端末の増設等

ウェブ会議による期日等への柔軟な対応

ADR・ODRの推進に必要な情報基盤の整備

- ADR・ODRに関する情報の集積・整理等のためのシステム更改

身近なデバイスで、いつでもどこでもだれでも紛争解決のための効果的な支援を受けられる社会の実現

司法試験等におけるCBT(Computer Based Testing)方式による試験の導入

- CBT試験導入に必要なシステムの構築
- システムを使用したプレテストの実施

受験者・採点担当者の負担軽減

Ⅳ 国民の安全・安心の確保

捜査手続・公判体制等の維持強化

令和5年度補正予算案
1,315百万円

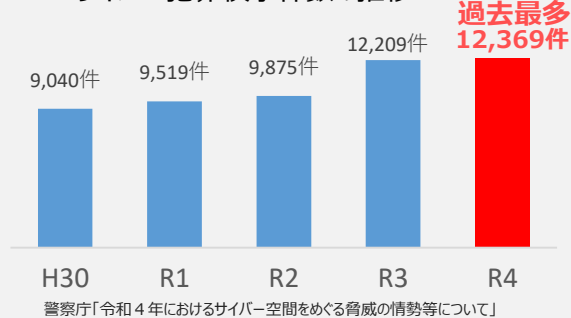
複雑・巧妙化する組織的犯罪やサイバー犯罪対策の強化

デジタルフォレンジック*を要する事件（サイバー犯罪を含む）の増加

- 組織的な詐欺、クレジットカードの不正利用事案
 - デジタルデバイスを利用したサイバー攻撃や暗号資産に関わる事案
- 事案解明のため、デジタルフォレンジック技術が不可欠

* 電磁的記録を証拠化するための収集・保全・解析等の一連の手続及び手法

サイバー犯罪検挙件数の推移



施策と期待される効果

デジタルフォレンジック（DF）体制の強化

- DF機器の更新・整備
- 解析業務・捜査情報支援体制の強化

デジタル技術を活用した適正・迅速な捜査による各種犯罪対応

公安調査庁の情報収集・分析能力強化

令和5年度補正予算案
708百万円

我が国を取り巻く脅威

- 周辺国による対日有害活動及びテロの脅威
- サイバー攻撃の脅威
- 経済安全保障の脅威
- オウム真理教の脅威



厳しさを増す安全保障環境の変化への適切な対応が急務

- 偽情報の拡散、一方的現状変更の試み、繰り返される弾道ミサイル発射、大規模国際イベント等を標的とするテロの懸念
- 国家的関与・支援が指摘される攻撃、宇宙等新たな分野への攻撃
- 懸念国による機微技術・情報・物資等の獲得に向けた活動が活発化
- 閉鎖的・欺まんの体質を強めるオウム真理教

施策と期待される効果

情報収集・分析能力及び情報提供に向けた取組の強化

- 情報収集・分析の基盤となる機器の更新・整備
- 国民等への各種脅威に係る情報提供に向けた取組の強化

公共の安全の確保に寄与

国民生活の安全・安心の実現

法テラスにおける相談・支援体制の充実

令和5年度補正予算案
501百万円

靈感商法等への対応

- 継続的に寄せられている様々な相談への対応
- 旧統一教会に関する解散命令請求による相談件数の増加

相談実績：6,180件
(R4.11.14~R5.9.30)

各種問題の解決に向けた法テラスにおける相談・支援体制の充実・強化が必要

施策と期待される効果

法テラスにおける相談・支援体制の充実

問題の総合的解決に向けた取組の確実な実施

V 災害に屈しない強靱な法務関係施設等の整備

法務省施設の防災・減災対策の強化

令和5年度補正予算案
9,164百万円

耐震性能が不十分で老朽化も

著しい矯正施設・官署施設等

現行の耐震基準制定前の昭和56年以前に建築された施設の耐震化・老朽化対策を実施

耐震性能の不備

法務総合庁舎 S35築



柱全体にひび割れが発生している。

外壁のコンクリートが劣化・剥落している。

深刻な老朽化

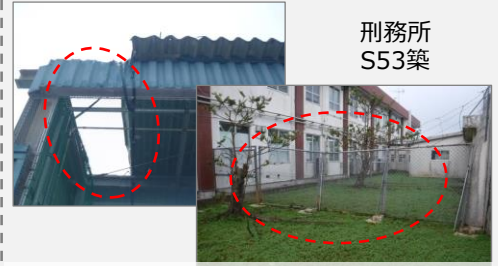
刑務所
(職員宿舎)
S40築



浴室・トイレが老朽化している。

多発する自然災害

刑務所
S53築



台風により、渡り廊下屋根が飛ばされ、フェンスも倒壊した。

災害発生時の業務継続に支障を
来すおそれ

施策と期待される効果

矯正施設等の建替え、改修・修繕

- 施設の耐震化を進め、国民の安全・安心な生活を確保
- 災害時における周辺住民のための避難所の機能強化

国土強靱化対策の加速



災害時に刑務所（鍛錬所）を避難所として提供した様子

矯正施設の保安警備体制等の強化

令和5年度補正予算案
3,043百万円

- 経年劣化等により、各種警備機器に不具合等が発生
- 近年、気象災害の激甚化・頻発化による被害が拡大

- 矯正施設の管理運営及び規律秩序の維持に支障
- 被収容者の逃走等の保安事故の発生リスクが増大し、国民の安全・安心な生活に重大な影響を及ぼすおそれ

総合警備システム



矯正施設の保安警備力を支える基幹システム

施策と期待される効果

総合警備システム等警備機器の更新整備等

- 老朽化が著しい矯正施設の各種警備機器の更新、総合警備システム等の効率化・機能強化

施設運営の安定化・被収容者の逃走等の防止

国土強靱化対策の加速

老朽化した更生保護施設の整備の促進

令和5年度補正予算案
299百万円

- 更生保護施設は、刑事政策上欠かせない民間施設
→行き場のない刑務所出所者等を年間約**7,000**人保護
- 老朽化・耐震化対策が十分に実施できていない更生保護施設が存在
→老朽化による機能不全により、**更生保護施設の受入れ及び処遇に支障を来すおそれ**



老朽化により壁に大規模な亀裂



老朽化に伴う漏水による腐食

施策と期待される効果

老朽化した更生保護施設の全面改築等事業の実施

- 再犯防止施策の実施基盤となる更生保護施設の環境整備を推進

地域における再犯防止を推進



全面改築後の
更生保護施設
外観



更生保護施設
の処遇場面